

平成 26 年度

予 算 概 要

姫 路 市

目 次

1	姫路市の予算	1
2	予算の概要	
	(1) 総括	3
	(2) 一般会計	5
	(3) 特別会計	11
	(4) 企業会計	11
3	繰出金の状況	12
4	基金の状況	13
5	地方債の状況	14
6	使用料等の改定	15
参 考 資 料		
	各種グラフ	19
	平成 26 年度国家予算・地方財政計画 ...	23

1 姫路市の予算

平成 26 年度予算の規模

- ・一般会計は 2,111 億円で、前年度比 10 億円、0.5%の減。予算額は過去 5 番目の規模。
平成 25 年度は土地開発公社貸付金 66 億円を計上していたため、これを除いて比較すると、実質的な伸びは前年度比 56 億円、2.7%の増。
累増する社会保障関係経費や道路・街路、河川、学校・園の整備など生活に関連するインフラ整備にも対応。
- ・特別会計(8会計)は 1,077 億 2,200 万円で、前年度比 34 億 1,100 万円、3.3%の増。
- ・企業会計(3会計)は 647 億 3,200 万円で、前年度比 122 億 8,600 万円、23.4%の増。
3会計とも、平成 26 年度から適用となる地方公営企業会計基準の見直しを反映。
- ・全会計総額は 3,835 億 5,400 万円で、前年度比 146 億 9,700 万円、4.0%の増。予算額は過去3番目の規模。

【平成 26 年度当初予算総額及び前年度比】

(単位:百万円、%)

	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	伸率	構成比	
					26 年度	25 年度
一般会計①	211,100	212,100	△1,000	△0.5	55.0	57.5
一般会計 (特殊要因除く)	211,100	205,500	5,600	2.7	—	—
特別会計②	107,722	104,311	3,411	3.3	28.1	28.3
企業会計③	64,732	52,446	12,286	23.4	16.9	14.2
全会計 ①+②+③	383,554	368,857	14,697	4.0	100.0	100.0

※一般会計の平成 25 年度予算の特殊要因は土地開発公社貸付金 66 億円。

【各会計予算額の推移】

(単位:百万円、%)

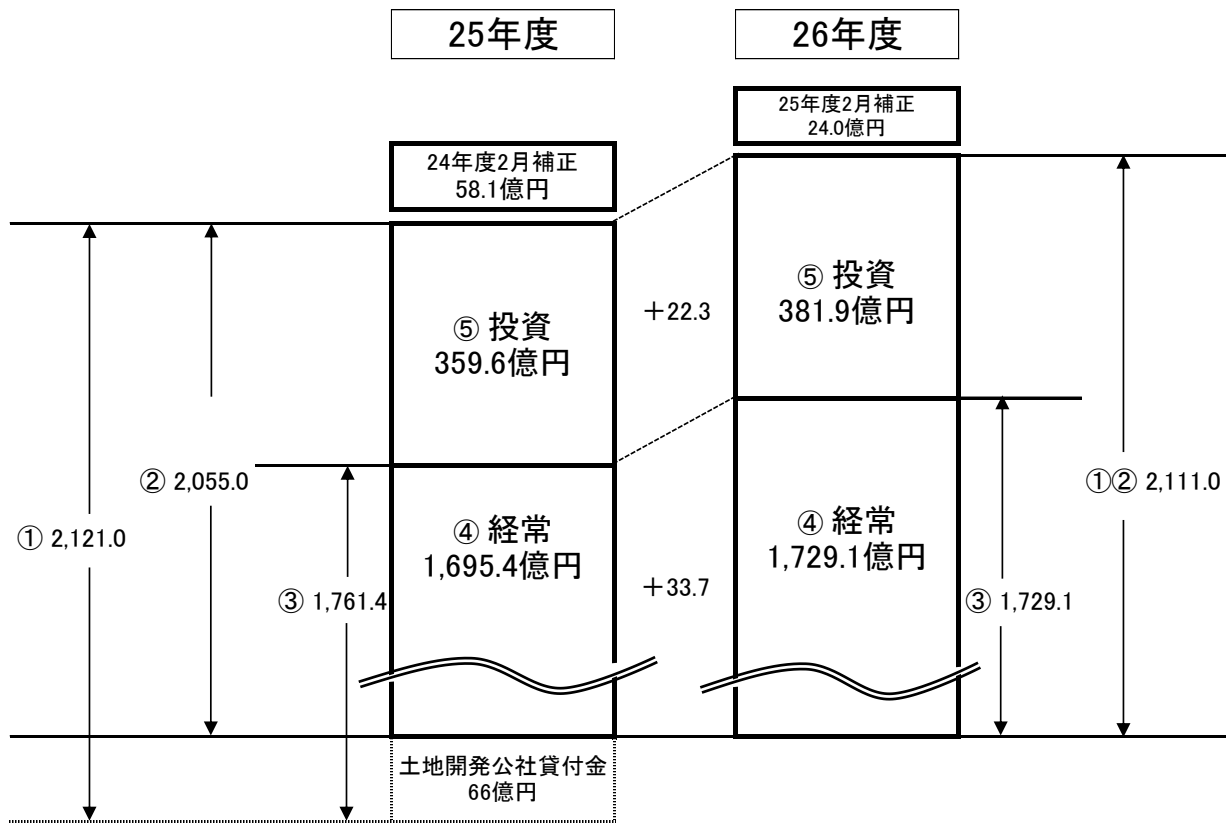
年度	一般会計			特別会計			企業会計			全会計		
	当初予算	増減額	伸率	当初予算	増減額	伸率	当初予算	増減額	伸率	当初予算	増減額	伸率
平成22年度	214,500	9,000	4.4	120,193	△ 3,140	△ 2.5	17,917	△ 4,112	△ 18.7	352,610	1,748	0.5
平成23年度	221,000	6,500	3.0	95,952	△ 24,241	△ 20.2	52,392	34,475	192.4	369,344	16,734	4.7
平成24年度	214,800	△ 6,200	△ 2.8	102,049	6,097	6.4	52,515	123	0.2	369,364	20	0.0
平成25年度	212,100	△ 2,700	△ 1.3	104,311	2,262	2.2	52,446	△ 69	△ 0.1	368,857	△ 507	△ 0.1
平成26年度	211,100	△ 1,000	△ 0.5	107,722	3,411	3.3	64,732	12,286	23.4	383,554	14,697	4.0

【一般会計予算規模の比較】

(単位:億円)

	25年度	26年度	増減額	伸率
① 予算額	2,121.0	2,111.0	△ 10.0	△ 0.5 %
② 特殊要因除く	2,055.0	2,111.0	56.0	2.7 %
③ 経常	1,761.4	1,729.1	△ 32.3	△ 1.8 %
④ 特殊要因除く	1,695.4	1,729.1	33.7	2.0 %
⑤ 投資	359.6	381.9	22.3	6.2 %

※平成25年度予算の特殊要因は土地開発公社貸付金66億円。



【参考】当初予算に補正予算も含めた予算額比較

(単位:百万円)

	平成26年度		平成25年度		増減額	
	当初予算	補正予算	当初予算	補正予算	当初予算	補正予算
一般会計 A	213,503	211,100	217,910	212,100	△ 4,407	△ 3,407
〃 (特殊要因除く)	213,503	211,100	211,310	205,500	2,193	△ 3,407
特別会計 B	107,722	107,722	104,898	104,311	2,824	△ 587
企業会計 C	65,057	64,732	52,976	52,446	12,081	△ 205
全会計 A+B+C	386,282	383,554	375,784	368,857	10,498	△ 4,199

※補正予算は国の経済対策に対応した2月補正の投資的経費。

※平成25年度予算の特殊要因は土地開発公社貸付金66億円。

2 予算の概要

(1) 総括

【各会計予算総括表】

(単位:千円)

会計名		26年度	25年度	増減額	伸率(%)	増減内訳 (億円)
一般会計		211,100,000	212,100,000	△1,000,000	△ 0.5	
特別会計	中央卸売市場事業	906,127	920,089	△13,962	△ 1.5	公債費 △0.1 (1.5 → 1.4) 施設整備 △0.2 (0.6 → 0.4)
	集落排水事業		960,363	△960,363	皆減	25年度末特別会計廃止→下水道事業会計へ統合
	食肉センター事業	163,564	167,432	△3,868	△ 2.3	
	母子・寡婦福祉資金貸付	60,700	70,700	△10,000	△ 14.1	
	国民健康保険事業	62,360,146	59,610,026	2,750,120	4.6	被保険者 145.3 → 144.2千人
	事業勘定	(62,095,823)	(59,345,023)	(2,750,800)	4.6	保険給付 14.6 (397.2 → 411.8)
						後期高齢者支援金 4.3 (77.2 → 81.5)
	直営診療施設勘定	(264,323)	(265,003)	(△ 680)	(△ 0.3)	介護納付金 2.2 (31.2 → 33.4)
	介護保険事業	37,868,564	36,710,529	1,158,035	3.2	共同事業 2.6 (76.3 → 78.9)
	後期高齢者医療事業	6,194,749	5,788,991	405,758	7.0	第1号被保険者 126.6→131.4千人
						保険給付 11.5 (350.4 → 361.9)
	奨学学術振興事業	26,163	25,750	413	1.6	被保険者 58.5 → 60.0千人
財政健全化調整	141,983	57,120	84,863	148.6	保険料等金 3.9 (54.3 → 58.2)	
小計(8会計)	107,721,996	104,311,000	3,410,996	3.3	諸支出金 0.8 (0.6 → 1.4)	
企業会計	水道事業	21,036,655	14,054,088	6,982,567	49.7	管理運営 2.6 (62.1 → 64.7)
						減価償却 3.1 (28.1 → 31.2)
						建設改良 0.9 (33.8 → 34.7)
						特別損失 62.9 (0.2 → 63.1)
	都市開発整備事業	4,645,809	1,635,918	3,009,891	184.0	土地売却原価 30.9 (5.4 → 36.3)
						都市開発事業 △1.7 (3.0 → 1.3)
						都市整備事業 0.0 (7.0 → 7.0)
	下水道事業	39,049,495	36,756,418	2,293,077	6.2	管理運営 1.8 (35.7 → 37.5)
						減価償却 0.2 (60.5 → 60.7)
						公債費 1.0 (128.7 → 129.7)
貸付事業 0.0 (0.3 → 0.3)						
減価償却 2.5 (5.1 → 7.6)						
下水道	(35,608,785)	(34,843,450)	(765,335)	(2.2)	公債費 △1.0 (8.8 → 7.8)	
水洗便所	(37,861)	(36,867)	(994)	(2.7)	減価償却 5.7 (皆増)	
コミュニティ・プラント	(1,957,452)	(1,876,101)	(81,351)	(4.3)	施設整備 △1.9 (2.4 → 0.5)	
集落排水	(1,445,397)		(1,445,397)	皆増		
小計(3会計)	64,731,959	52,446,424	12,285,535	23.4		
全会計	383,553,955	368,857,424	14,696,531	4.0		

〔予算のポイント〕

① 一般会計

歳入

歳入の大宗を占める市税収入は、企業収益の改善に伴う法人市民税の増、家屋の新増築や設備投資の増に伴う固定資産税の増等により、市税全体として回復傾向にあるが、リーマンショック以前の水準にまでは至っていない。また、消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増については、累増する社会保障関係経費に充てることとされている。

公共料金については、一般会計は消費税率引き上げに合わせた改定は行わず、4年毎の全体見直しの中で適正料金を設定することとする。ただし、新設・改修した施設の料金については新たなサービスの提供と経費負担を勘案した適正な料金を計上する。

また、自主財源の確保策として、引き続き広告料やネーミングライツ等の獲得に取り組むとともに、債権管理条例に基づき、未収金の解消と適正管理に努める。

歳出

「姫路市総合計画・第2次実施計画」及び「姫路市行財政改革プラン」を踏まえ、財政規律を遵守した持続可能な財政を基礎とし、常に経営感覚を意識しつつ行政課題に的確に対応するなど、本市が目指す都市像「生きがいと魅力ある 住みよい都市 姫路」を実現するため、「大河ドラマを活かした観光客の誘致」、「キャストィ 21 の推進」、「広域連携の推進」、「子ども・子育て支援の充実」、「地域防災力の強化」、「スポーツの振興」を重点施策とし、これを推進するとともに関連事業の積極的な展開による相乗効果を生み出すため、「観光振興」、「都市発展基盤」、「広域連携」、「子どもの福祉・教育」、「地域防災力強化」、「スポーツ振興」を6つの重点分野とし、予算の重点化を図る。

また、還元型インセンティブ予算制度を引き続き実施することにより、予算編成、予算執行における創意工夫を一層活性化させる。

② 特別会計

集落排水事業は、平成 25 年度末で廃止、平成 26 年度から下水道事業会計に統合し、中・長期的に公共下水道への接続を図る。

国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業では、各種保険事業を適正に推進するとともに、保険料確保に最大の努力を行う。

財政健全化調整は、水道管路耐震化整備促進として水道事業会計へ繰出しを行う。

③ 企業会計

3会計とも、平成 26 年度から適用となる地方公営企業会計基準の見直しを反映する。

水道事業については、災害対策の充実を図るため、拠点施設及び老朽管路等の耐震化に取り組むとともに、減価償却方法の見直し等に伴う特別損失を計上する。

都市開発整備事業は、コアゾーンの売却により収益化を図る。

下水道事業は、老朽管の長寿命化やゲリラ豪雨対策として、ポンプ場整備など浸水対策、合流改善事業を計画的に進める。

(2) 一般会計

① 歳入

【一般会計歳入総括表】

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)
市 税	94,100,000	92,100,000	2,000,000	2.2	個人市民 △0.9 (270.5 → 269.6) 法人市民 11.7 (74.4 → 86.1) 固定資産 7.7 (413.1 → 420.8) 都市計画 0.5 (68.1 → 68.6) 事業所税 0.9 (43.2 → 44.1)
地方譲与税	1,385,000	1,400,000	△15,000	△ 1.1	
自動車重量譲与税	906,000	920,000	△14,000	△ 1.5	
特別とん譲与税	114,000	110,000	4,000	3.6	
地方揮発油譲与税	365,000	370,000	△5,000	△ 1.4	
利子割交付金	181,000	156,000	25,000	16.0	
配当割交付金	333,000	168,000	165,000	98.2	
株式等譲渡所得割交付金	114,000	52,000	62,000	119.2	
地方消費税交付金	6,390,000	5,280,000	1,110,000	21.0	
ゴルフ場利用税交付金	79,000	77,000	2,000	2.6	
自動車取得税交付金	224,000	410,000	△186,000	△ 45.4	
国有提供施設等所在市助成交付金	7,172	7,109	63	0.9	
地方特例交付金	338,000	340,000	△2,000	△ 0.6	
交付金計	7,666,172	6,490,109	1,176,063	18.1	
地方交付税	13,100,000	13,300,000	△200,000	△ 1.5	
普通交付税	12,100,000	12,300,000	△200,000	△ 1.6	
特別交付税	1,000,000	1,000,000	0	0.0	
交通安全対策特別交付金	117,000	117,000	0	0.0	
分担金及び負担金	2,485,338	2,659,922	△174,584	△ 6.6	保 育 所 △1.3 (20.6 → 19.3)
使用料及び手数料	5,796,218	5,607,721	188,497	3.4	公用等駐車場 0.3 (皆増) 廃 棄 物 0.5 (5.6 → 6.1) 高校授業料 0.9 (皆増)
国庫支出金	34,671,236	31,878,217	2,793,019	8.8	マイナンバー 2.6 (皆増) 臨時福祉給付金 22.9 (皆増) 障害者福祉 4.8 (40.3 → 45.1) 生活保護 △2.7 (116.4 → 113.7) 道路・街路 3.1 (9.3 → 12.4) 学校・園 2.3 (2.6 → 4.9) 姫路駅周辺 △5.7 (12.9 → 7.2) 姫路球場 △6.0 (皆減)
県支出金	9,717,184	9,918,613	△201,429	△ 2.0	選 挙 △2.6 (皆減) 障害者福祉 2.4 (19.5 → 21.9) 子育て支援 △1.4 (3.2 → 1.8) 緊急雇用 △0.5 (2.5 → 2.0)
財産収入	904,925	846,281	58,644	6.9	区画保留地 0.6 (0.2 → 0.8)
寄附金	90,255	96,697	△6,442	△ 6.7	ふるさと納税 △0.1 (0.5 → 0.4)
繰入金	4,920,821	3,599,538	1,321,283	36.7	財政調整基金 12.0 (32.0 → 44.0) 夢前 CATV 1.6 (0.7 → 2.3)
繰越金		506,000	△506,000	皆減	
諸収入	10,157,851	18,724,502	△8,566,651	△ 45.8	公社・機構 △73.7 (84.5 → 10.8) 基金利子 △0.5 (2.0 → 1.5) 融資預託 △9.0 (58.8 → 49.8) 姫路城縦覧 △1.6 (3.1 → 1.5)
市債	25,988,000	24,855,400	1,132,600	4.6	臨時財政対策 △6.0 (95.0 → 89.0) 文化センター 3.8 (皆増) 生涯学習大 3.3 (皆増) 中部衛生 3.8 (1.9 → 5.7) 姫路駅周辺 △6.5 (12.8 → 6.3) 学校・園 9.5 (12.1 → 21.6) 姫路球場 △5.9 (皆減)
合 計	211,100,000	212,100,000	△ 1,000,000	△ 0.5	

〔歳入のポイント〕

市税・・・941 億円(対前年度比+20 億円、+2.2%)を計上

(主な内訳)

個人市民税・・・	復興財源としての均等割(3,000→3,500 円) の増、所得総額の伸び悩みにより	△0.9 億円(△0.3%)
法人市民税・・・	企業収益が前年度を上回ることにより	+11.7 億円(+15.7%)
固定資産税・・・	家屋の新增築や企業の新規設備投資の 増等により	+7.7 億円(+1.9%)
事業所税・・・	事業所床面積の増等により	+0.9 億円(+2.2%)

【市税伸び率の推移 当初予算比】

(単位:%)

年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
伸び率	△0.2	△4.2	△4.3	3.4	0.3	△0.2	2.2

地方消費税・・・ 交付金	消費税引き上げによる地方消費税の増に より	+11.1 億円(+21.0%)
地方交付税・・・	地方消費税交付金の増による基準財政収入 額の増等により	△2.0 億円(△1.5%)
国庫支出金・・・	姫路駅周辺整備の減はあるものの、臨時福 祉給付金の増等により	+27.9 億円(+8.8%)
県支出金・・・	障害者福祉の増はあるものの、選挙事務委 託金の減等により	△2.0 億円(△2.0%)
繰入金・・・	財政調整基金繰入金の増等により	+13.2 億円(+36.7%)
諸収入・・・	土地開発公社への貸付廃止、まちづくり振興 機構貸付金元利収入の減等により	△85.7 億円(△45.8%)
市債・・・	姫路駅周辺整備の減はあるものの、学校・園 施設及び中部衛生センターの増等により	+11.3 億円(+4.6%)

② 歳出

【一般会計歳出(性質別)総括表】

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)	
経 常 的 経 費	① 人件費	33,843,501	34,008,390	△164,889	△ 0.5	退職者 107人 → 115人
	物件費	25,159,160	23,820,380	1,338,780	5.6	選挙 △1.8 (1.8 → 0.0) マイナンバー 4.9 (皆増) 臨時福祉給付金 2.3 (皆増)
	維持補修費	918,189	883,790	34,399	3.9	
	② 扶助費	47,608,445	47,052,537	555,908	1.2	障害者福祉 8.3 (93.1 → 101.4) 子育て支援 2.4 (167.1 → 169.5) 生活保護 △3.3 (155.2 → 151.9)
	補助費等	12,728,195	10,467,131	2,261,064	21.6	税還付金 △0.9 (7.3 → 6.4) 臨時福祉給付金 20.6 (皆増) 官兵衛関連 △1.5 (2.0 → 0.5) 姫路城マラソン 1.7 (皆増)
	貸付金	6,182,498	14,510,593	△8,328,095	△ 57.4	中小企業 △7.0 (52.0 → 45.0) 公社貸付 △66.0 (皆減) 機構貸付 △7.7 (18.5 → 10.8)
	積立金	236,820	313,001	△76,181	△ 24.3	21世紀都市創造 △0.2 (0.6 → 0.4) 財政調整 △0.2 (0.8 → 0.6)
	繰出金	24,632,402	23,469,443	1,162,959	5.0	国保 3.6 (37.3 → 40.9) 介護 2.4 (51.4 → 53.8) 集落排水 △5.3 (皆減) 下水 7.6 (120.8 → 128.4) 水道 2.2 (4.4 → 6.6)
	③ 公債費	21,398,931	21,414,019	△15,088	△ 0.1	元金 3.8 (180.1 → 183.9) 利子 △4.0 (34.0 → 30.0)
	予備費	200,000	200,000	0	0.0	
	計	172,908,141	176,139,284	△ 3,231,143	△ 1.8	[構成比] 81.9%
	うち①+②+③	102,850,877	102,474,946	375,931	0.4	(義務的経費比率) 48.7%
	投 資 的 経 費	普通建設事業費	38,191,859	35,889,416	2,302,443	6.4
補助		11,748,990	12,223,248	△474,258	△ 3.9	中部衛生 3.5 (0.2 → 3.7) 道路・街路 5.6 (17.0 → 22.6) 姫路駅周辺 △10.9 (25.4 → 14.5) 区画整理 3.0 (18.5 → 21.5) 学校・園 5.8 (7.6 → 13.4) 姫路球場 △6.0 (皆減)
単独		26,442,869	23,666,168	2,776,701	11.7	本庁舎 △8.1 (9.8 → 1.7) 文化センター 5.2 (0.2 → 5.4) 生涯学習大 4.5 (0.1 → 4.6) 老人福祉施設 4.4 (4.3 → 8.7) 姫路城 4.1 (1.2 → 5.3) 道路・街路 △3.8 (58.4 → 54.6) 姫路駅周辺 △3.2 (11.3 → 8.1) 学校・園 10.0 (19.4 → 29.4) 姫路球場 △3.2 (皆減)
災害復旧事業費			71,300	△71,300	皆減	農業基盤施設
計		38,191,859	35,960,716	2,231,143	6.2	[構成比] 18.1%
合 計	211,100,000	212,100,000	△1,000,000	△ 0.5		

〔歳出(性質別)のポイント〕

- ・歳出予算全体では 10 億円(△0.5%)減少した。経常的経費で 32.3 億円(△1.8%)の減、投資的経費で 22.3 億円(+6.2%)の増となった。
- ・経常的経費比率は、81.9%(△1.1 ポイント)となった。
うち義務的経費は、人件費、公債費は減となったものの、扶助費の増により、予算額、比率とも前年度を上回り、48.7%(+0.4 ポイント)となった。

【経常・投資経費比率の推移(当初予算比)】

(単位:%)

区分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
経常	82.3	83.4	81.4	81.9	83.0	81.9
うち義務的経費	44.0	46.4	47.4	47.6	48.3	48.7
投資	17.7	16.6	18.6	18.1	17.0	18.1

【義務的経費】

(単位:百万円、%)

	26 年度	25 年度	増減額	伸率	構成比	
					26 年度	25 年度
義務的経費	102,851	102,474	376	0.4	48.7	48.3
人件費	33,844	34,008	△165	△0.5	16.0	16.0
扶助費	47,608	47,052	556	1.2	22.6	22.2
公債費	21,399	21,414	△15	△0.1	10.1	10.1

・経常的経費は、32.3 億円(△1.8%)の減少

- 人件費…職員数、住居手当の減等により △1.6 億円(△0.5%)
- 物件費…マイナンバーの導入経費、消費税の増等により +13.4 億円(+5.6%)
- 扶助費…障害者福祉費、保育所費の増等により +5.6 億円(+1.2%)
- 補助費…臨時福祉給付金、姫路城マラソン経費の増等により +22.6 億円(+21.6%)
- 貸付金…土地開発公社への貸付廃止等により △83.3 億円(△57.4%)
- 繰出金…会計制度の見直しによる水道事業、下水道事業の増、国民健康保険、介護保険の給付費の増により +11.6 億円(+5.0%)
- 公債費…新規発行債の利率見直しによる利子の減等により △0.2 億円(△0.1%)

・投資的経費は、22.3 億円(+6.2%)の増加

- 補助事業…中部衛生センター建替(+3.5 億円)、学校・園整備(+5.8 億円)等の増はあるものの、姫路駅周辺整備(△10.9 億円)、姫路球場(△6.0 億円)等の減により、全体では△4.7 億円(△3.9%)
- 単独事業…学校・園整備(+10.0 億円)、文化センター(+5.2 億円)、生涯学習大(+4.5 億円)、老人福祉施設(+4.4 億円)、姫路城(+4.1 億円)等の増、本庁舎(△8.1 億円)、道路・街路(△3.8 億円)、姫路球場(△3.2 億円)等の減により、全体では+27.7 億円(+11.7%)

【一般会計歳出(目的別)総括表】

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)
議 会 費	1,091,960	1,115,532	△23,572	△ 2.1	報 酬 給 与 △0.3 (9.6 → 9.3)
総 務 費	15,352,416	14,191,892	1,160,524	8.2	本 庁 舎 △8.1 (9.8 → 1.7) 地 域 事 務 所 4.1 (0.3 → 4.4) マイナンバー 4.9 (皆増) 文化センター 5.2 (0.2 → 5.4) 生涯学習大 4.5 (0.1 → 4.6)
民 生 費	76,288,689	72,253,783	4,034,906	5.6	臨時福祉給付金 22.9 (皆増) 障 害 者 福 祉 11.9 (111.6 → 123.5) 児 童 福 祉 △3.5 (259.3 → 255.8) 介 護 保 険 2.4 (51.4 → 53.8) 後 期 高 齢 2.6 (52.0 → 54.6) 生 活 保 護 △3.1 (162.2 → 159.1)
衛 生 費	14,820,690	14,102,648	718,042	5.1	じ ん 芥 処 理 2.9 (25.2 → 28.1) 中 部 衛 生 5.9 (9.9 → 15.8)
労 働 費	309,545	412,215	△102,670	△ 24.9	勤 労 者 住 宅 △1.1 (1.7 → 0.6)
農林水産業費	2,580,531	3,010,957	△430,426	△ 14.3	農 水 産 1.3 (14.9 → 16.2) 農 林 整 備 △6.8 (11.5 → 4.7)
商 工 費	11,573,878	12,563,428	△989,550	△ 7.9	中 小 企 業 △7.1 (52.8 → 45.7) 工 場 立 地 △3.1 (38.3 → 35.2) 地 域 経 済 対 策 △0.5 (4.3 → 3.8) 観 光 △1.5 (7.8 → 6.3) 姫 路 城 4.4 (10.8 → 15.2)
土 木 費	25,666,055	26,173,642	△507,587	△ 1.9	道 路 ・ 街 路 1.8 (75.4 → 77.2) 河 川 港 湾 1.4 (20.7 → 22.1) 姫 路 駅 周 辺 △13.4 (46.8 → 33.4) 公 園 △0.4 (30.8 → 30.4) 区 画 整 理 5.2 (31.4 → 36.6) 住 宅 2.4 (10.5 → 12.9)
消 防 費	7,563,998	7,466,607	97,391	1.3	常 備 消 防 △0.4 (58.4 → 58.0) 消 防 施 設 2.3 (10.2 → 12.5) 災 害 対 策 △0.2 (1.7 → 1.5) 非 常 備 消 防 △0.8 (4.4 → 3.6)
教 育 費	19,603,276	18,050,330	1,552,946	8.6	学 校 ・ 園 15.8 (27.0 → 42.8) 教 育 指 導 1.2 (6.5 → 7.7) 図 書 館 4.3 (4.6 → 8.9) 社 会 体 育 施 設 建 設 △6.6 (10.3 → 3.7)
災 害 復 旧 費		71,300	△71,300	△ 100.0	農 業 基 盤 施 設
公 債 費	21,402,968	21,416,994	△14,026	△ 0.1	元 金 3.8 (180.1 → 183.9) 利 子 △3.9 (34.0 → 30.1)
諸 支 出 金	14,645,994	21,070,672	△6,424,678	△ 30.5	公 営 企 業 9.7 (125.3 → 135.0) 公 社 貸 付 △66.0 (皆減) 機 構 貸 付 △7.7 (18.5 → 10.8)
予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	
合 計	211,100,000	212,100,000	△1,000,000	△ 0.5	

〔歳出(目的別)のポイント〕

予算総額は対前年度比 10 億円(△0.5%)の減。増減の主なものは次のとおりである。

- 総務費 … マイナンバー整備(+4.9 億円)、文化センター改修(+5.2 億円)、生涯学習大改修(+4.5 億円)、地域事務所改修(+4.1 億円)の増、本庁舎整備(△8.1 億円)の減等により、全体で+11.6 億円(+8.2%)
- 民生費 … 臨時福祉給付金(+22.9 億円)、障害者福祉(+11.9 億円)、養護老人ホーム(+4.4 億円)の増、児童福祉(△3.5 億円)、生活保護(△3.1 億円)の減等により、全体で+40.3 億円(+5.6%)
- 衛生費 … 中部衛生(+5.7 億円)、じん芥処理(+2.9 億円)の増等により、全体で+7.2 億円(+5.1%)
- 農林水産業費 … 農水産(+1.3 億円)の増、農林整備(△6.8 億円)の減等により、全体で△4.3 億円(△14.3%)
- 商工費 … 姫路城(+4.4 億円)の増、中小企業(△7.1 億円)、工場立地(△3.1 億円)、観光(△1.5 億円)の減等により、全体で△9.9 億円(△7.9%)
- 土木費 … 区画整理(+5.2 億円)、道路・街路(1.8 億円)、河川港湾(+1.4 億円)、住宅(+2.4 億円)の増、公園(△0.4 億円)、姫路駅周辺整備(△13.4 億円)の減等により、全体で△5.1 億円(△1.9%)
- 消防費 … 消防施設(+2.3 億円)の増、常備消防(△0.4 億円)、災害対策(△0.2 億円)、非常備消防(△0.8 億円)の減等により、全体で+1.0 億円(+1.3%)
- 教育費 … 学校・園(+15.8 億円)、教育指導(+1.2 億円)、図書館(+4.3 億円)の増、社会体育施設建設(△6.6 億円)の減等により、全体で+15.5 億円(+8.6%)
- 諸支出金 … 水道事業会計繰出金(+2.2 億円)、下水道事業会計繰出金(+7.6 億円)の増、公社等貸付(△73.7 億円)の減等により、全体で△64.3 億円(△30.5%)

(3) 特別会計

会計名	主な事業内容
国民健康保険事業	事業勘定 被保険者 145,300 人→144,200 人(△1,100 人) 直営診療施設勘定 1 診療所
介護保険事業	第1号被保険者(65歳以上) 126,655 人→131,375 人(+4,720 人) 要支援・要介護者 27,832 人→28,739 人(+907 人) 保険料(24～26 年度) 改定 3 年ごと
後期高齢者医療事業	被保険者(75歳以上) 58,500 人→60,000 人(+1,500 人) 保険料(26、27 年度) 改定 2 年ごと
財政健全化調整	水道事業会計繰出 水道管路耐震化整備促進 1.2 億円

(4) 企業会計

会計名	主な事業内容
水道事業	建設改良費 33.8 億円→34.7 億円(+0.9 億円) うち老朽管路等耐震化事業 14.4 億円→16.6 億円(+2.2 億円) 特別損失の計上 0.2 億円→63.1 億円(+62.9 億円) 配水管の減価償却方法見直しによる増等
都市開発整備事業	姫路西霊苑、片山霊園(貸付 140 区画) 土地売却(コアゾーン) 2.8 億円→34.7 億円(+31.9 億円) 建設改良費 (霊苑事業) 2.5 億円→1.1 億円(△1.4 億円) 姫路西霊苑(第2期)整備 460 区画 (住宅地事業) 0.2 億円→0.1 億円(△0.1 億円) 都市開発整備資金貸付金償還 7 億円→7 億円(償還完了)
下水道事業	建設改良費 (下水道事業) 60.5 億円→60.7 億円(+0.2 億円) (コミュニティ・プラント事業) 1.6 億円→0.8 億円(△0.8 億円) (集落排水事業) 2.4 億円→0.5 億円(△1.9 億円) うち公共下水道との接続、不明水対策 1.0 億円 使用料の統一 コミュニティ・プラント及び集落排水使用料を下水道使用料に統一

3 繰出金の状況

- ・各会計は、それぞれ使用料等により独立採算が原則
- ・繰出金とは、一般会計から特別会計など会計間の支出
- ・繰出金は、総務省の繰出ルール(基準内繰出)によるものと、自治体独自の政策判断(基準外)によるものの二種類

繰出金全体では、246.3億円で対前年度11.6億円(+5.0%)の増となったが、基準外繰出金は52.9億円で対前年度6.0億円(△10.1%)の減となった。

【一般会計から各会計への繰出金】

(単位:千円)

会計名		26年度	25年度	増減額	備考
中央卸売市場事業	基準内	227,690	230,373	△2,683	
	基準外	74,103	76,430	△2,327	財政安定化支援
	小計	301,793	306,803	△5,010	
集落排水事業	基準内		480,553	皆減	25年度末廃止
	基準外		45,000	皆減	26年度下水道事業会計に
	小計		525,553	皆減	統合
食肉センター事業	基準内	32,864	34,199	△1,335	
	基準外	74,326	74,635	△309	財政安定化支援
	小計	107,190	108,834	△1,644	
母子・寡婦福祉資金貸付	基準内	700	2,500	△1,800	
国民健康保険事業	基準内	3,588,708	3,236,067	352,641	
	基準外	496,748	497,483	△735	福祉医療支援
	小計	4,085,456	3,733,550	351,906	
介護保険事業	基準内	5,376,569	5,143,840	232,729	
後期高齢者医療事業	基準内	1,258,615	1,123,036	135,579	
水道事業	基準内	658,412	444,458	213,954	
下水道事業 ()の数字はうち集落排水事業分	基準内	8,202,815 (467,327)	6,892,490	1,310,325 (皆増)	
	基準外	4,640,852 (100,558)	5,188,379	△547,527 (皆増)	環境保全対策支援 (環境保全対策・財政安定化支援)
	小計	12,843,667 (567,885)	12,080,869	762,798 (皆増)	
計	基準内	19,346,373	17,587,516	1,758,857	
	基準外	5,286,029	5,881,927	△595,898	
	合計	24,632,402	23,469,443	1,162,959	

※水道事業については別途、財政健全化調整特別会計からの繰出金(基準外)117,000

4 基金の状況

財政調整基金・・・収支不足に対する財源措置として 44.0 億円を取り崩し

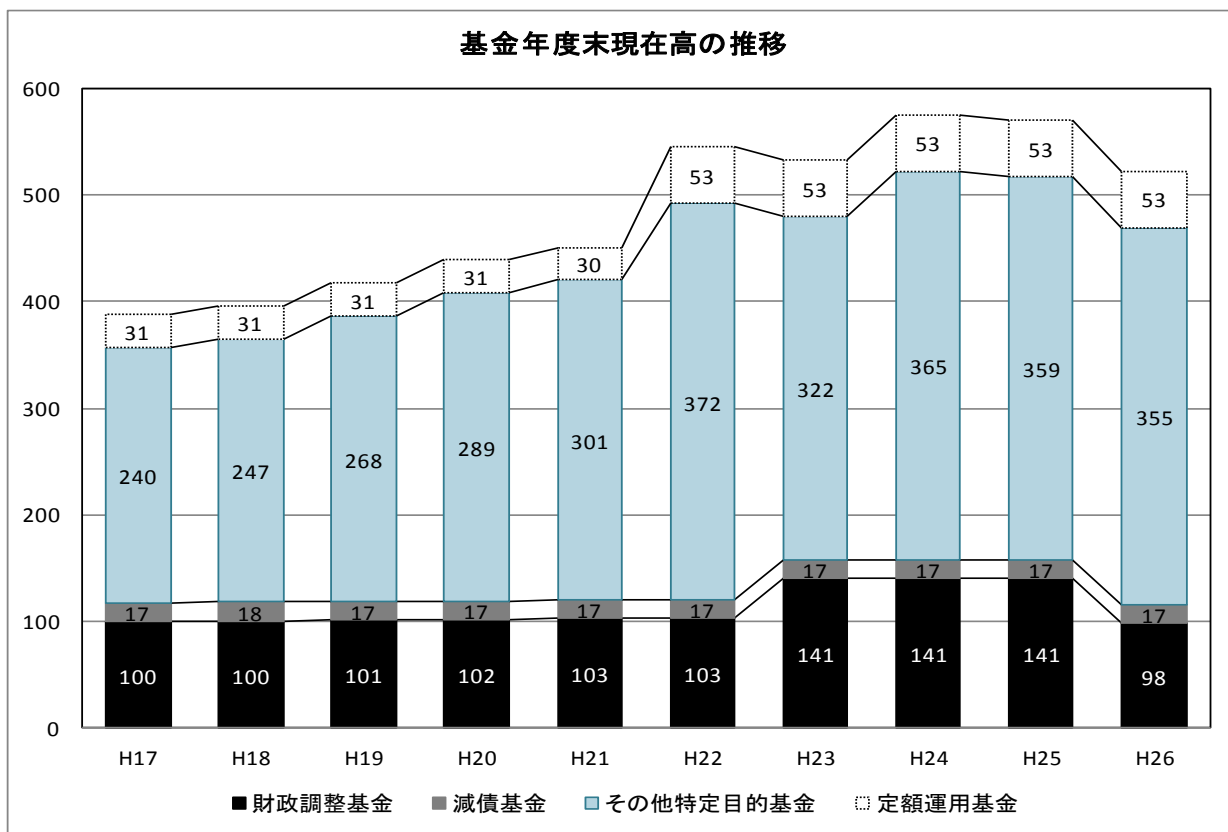
特別会計等財政健全化調整基金・・・水道管路耐震化整備促進として 1.2 億円を取り崩し

【基金年度末現在高】

(単位:千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度見込	26年度見込	26-25増減
財政調整基金	10,289,234	10,336,754	14,074,347	14,104,325	14,147,859	9,804,451	△ 4,343,408
減債基金	1,690,435	1,699,906	1,703,989	1,706,014	1,709,543	1,716,381	6,838
その他特定目的基金	30,073,032	37,236,003	32,256,769	36,537,094	35,876,426	35,521,288	△ 355,138
定額運用基金	3,002,014	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	0
合計	45,054,715	54,522,663	53,285,105	57,597,433	56,983,828	52,292,120	△ 4,691,708
市民一人あたり	84	102	100	108	107	98	△ 9

(単位:億円)



【主な基金の年度末現在高】

(単位:千円)

区分	基金名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度見込	26年度見込	26-25増減
その他特定目的	特別会計等財政健全化調整基金	6,220,000	6,220,000	6,220,000	9,520,000	7,945,706	7,853,689	△ 92,017
	21世紀都市創造基金	10,479,064	15,529,943	10,571,612	10,607,272	10,632,478	10,675,822	43,344
	地域社会活性化基金	1,266,655	1,781,911	1,695,595	1,612,072	2,289,308	2,118,635	△ 170,673
	地域振興基金	3,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0
定額運用	土地開発基金	2,752,014	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0

5 地方債の状況

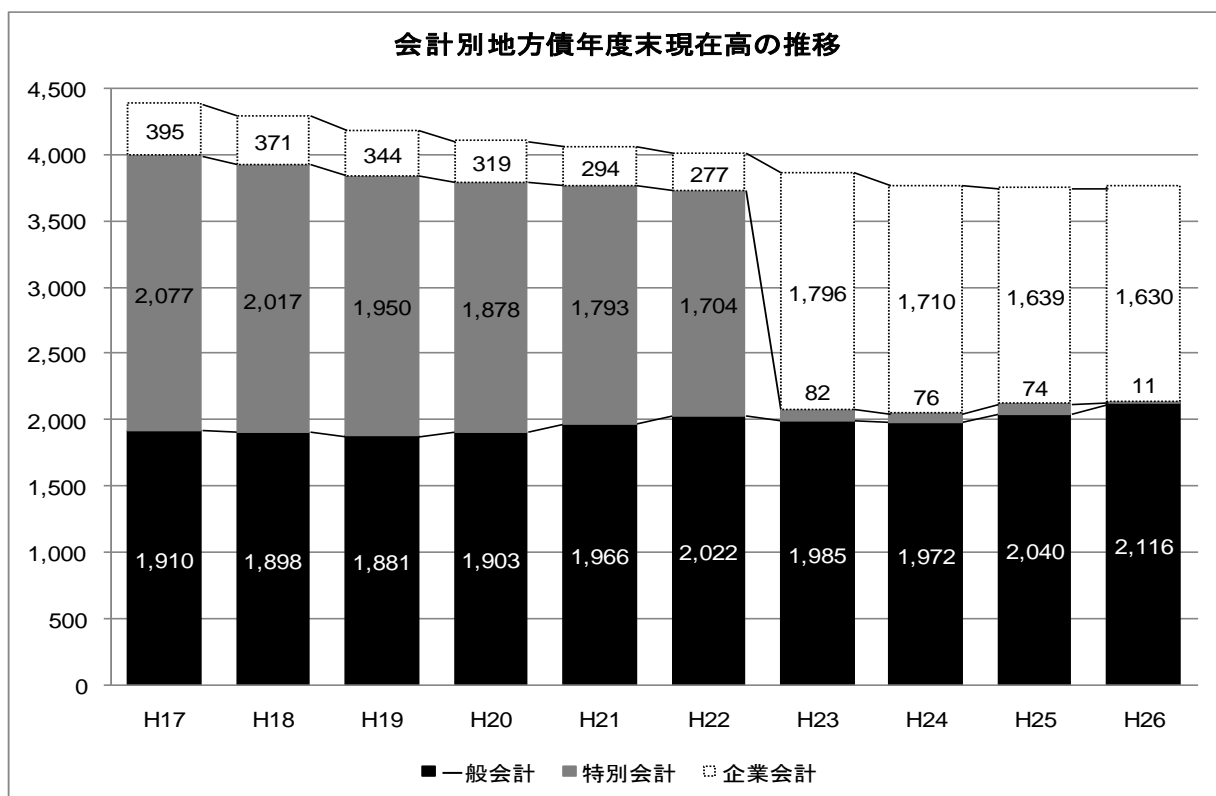
一般会計地方債の未償還残高(26年度末)は2,116億円で、臨時財政対策債の増等により対前年度比76.0億円、3.7%の増加。

【地方債年度末現在高】

(単位:千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度見込	26年度見込	26-25増減
一般会計	196,575,099	202,220,041	198,476,793	197,180,827	203,938,498	211,533,608	7,595,110
特別会計	179,289,109	170,413,976	8,205,420	7,609,686	7,478,634	1,131,279	△ 6,347,355
企業会計	29,459,616	27,668,828	179,668,522	170,987,731	163,938,211	163,020,283	△ 917,928
合計	405,323,824	400,302,845	386,350,735	375,778,244	375,355,343	375,685,170	329,827
市民一人あたり	760	750	750	691	702	704	2

(単位:億円)



【一般会計・地方債年度末現在高】

(単位:千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度見込	26年度見込	26-25増減
通常債	137,957,268	136,102,161	127,981,859	121,868,987	120,294,836	124,420,006	4,125,170
うち合併特例債	11,036,127	15,949,791	16,807,264	18,474,312	22,767,894	24,629,563	1,861,669
減税補てん債等	15,942,747	13,806,457	11,570,182	9,455,871	10,615,611	8,520,148	△ 2,095,463
臨時財政対策債	42,675,084	52,311,423	58,924,752	65,855,969	73,028,051	78,593,454	5,565,403

【主な企業会計の地方債年度末現在高】

(単位:千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度見込	26年度見込	26-25増減
水道事業	21,766,372	21,015,382	20,513,657	20,204,811	19,640,382	19,424,416	△ 215,966
下水道事業	169,636,919	161,498,834	153,439,757	145,985,333	140,328,387	134,470,616	△ 5,857,771
集落排水事業	7,237,108	6,903,780	6,563,810	6,228,872	6,222,929	5,887,836	△ 335,093

※下水道事業は23年度から企業会計化。集落排水事業は26年度から下水道事業に統合。下水道事業の地方債年度末現在高は集落排水事業を除く。

6 使用料等の改定

(1) 国等の基準改定によるもの

〔一般会計〕

名称	前回改定		改定方針	影響額 (千円)	備考
	年月	改定内容			
消防事務手数料	H25.4	消防諸証明手数料 250円 → 300円	地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に準拠 91,000円～5,090,000円 → 92,000円～5,100,000円	159	H26.4改定予定
高等学校授業料	H22.4	授業料不徴収	新1年生 月額 9,900円 (・高所得世帯は徴収 ・高所得世帯以外は就学支援金と相殺 ※高所得世帯は「市民税所得割」が 30万4,200円以上の世帯)	95,040	H26.4改定予定
合計			2件	影響額	95,199 千円

(2) 公共料金の見直しによるもの

〔一般会計〕

名称	前回改定		改定方針	影響額 (千円)	備考
	年月	改定内容			
姫路城縦覧料	H22.7	大天守保存修理により 立入不可の期間につ いて縦覧料を減額 大人 600円 → 400円 小人 200円 → 100円	大人(18歳以上) 400円 → 1,000円 小人(満5歳以上18歳未満) 100円 → 300円 (※工事期間中のみ 大人 600円 → 400円 小人 200円 → 100円)	20,257	H27.3.27改定予定
美術館常設展 観覧料	H23.3	障害者は障害の程度 に関わらず、常設展観 覧料を全額免除	企画展入場者は常設展無料	△ 3,268	H26.6改定予定
合計			2件	影響額	16,989 千円

(3) 新規に設定するもの

〔一般会計〕

名称	今回設定		設定方針	影響額 (千円)	備考
	年月	設定内容			
公民館使用料 (城巽)	H26.4	会議室使用料 700円～900円 冷暖房費 200円～300円	面積に応じて他館と同様 に設定	163	H26.4改定予定

(参考)改定済使用料等による影響額

〔一般会計〕

名称	年月	設定または改定内容	方針	影響額 (千円)	備考
好古学園大学校 授業料	H26.4	大学課程で市内に住所を有するもの 4,000円/年	H26.4 新入生から	2,160	H25.12改定済
総合教育センター 使用料	H26.2	講堂 21,500円(全日)	公共用使用設定	64	H25.12改定済
姫路球場使用料	H26.4	午前9時～午前11時 3,000円 → 5,400円 午前11時～午後1時 3,000円 → 5,400円 午後1時～午後3時 3,200円 → 6,000円 午後3時～午後5時 3,200円 → 6,000円 全日(午前9時～午後5時) 12,000円 → 22,000円 時間外 1,920円/h → 3,600円/h	リニューアルに 伴う使用料の変更	2,000	H25.12改定済
し尿汲取手数料	H26.4	仮設トイレ 3,000円/基・回 → 廃止	許可制に移行	△ 9,000	H25.12改定済
合計			4件	影響額	△ 4,776 千円

〔特別会計〕

名称	年月	設定または改定内容	方針	影響額 (千円)	備考
中央卸売市場事業 中央卸売市場 使用料	H26.4	消費税率の改定に伴い、料金を改定 5%→8%	消費税率の改定に伴い、 料金を改定	10,021	H26.2改定済
食肉センター事業 食肉センター 使用料	H26.4	消費税率の改定に伴い、料金を改定 5%→8%	消費税率の改定に伴い、 料金を改定	1,038	H25.12改定済
合計			2件	影響額	11,059 千円

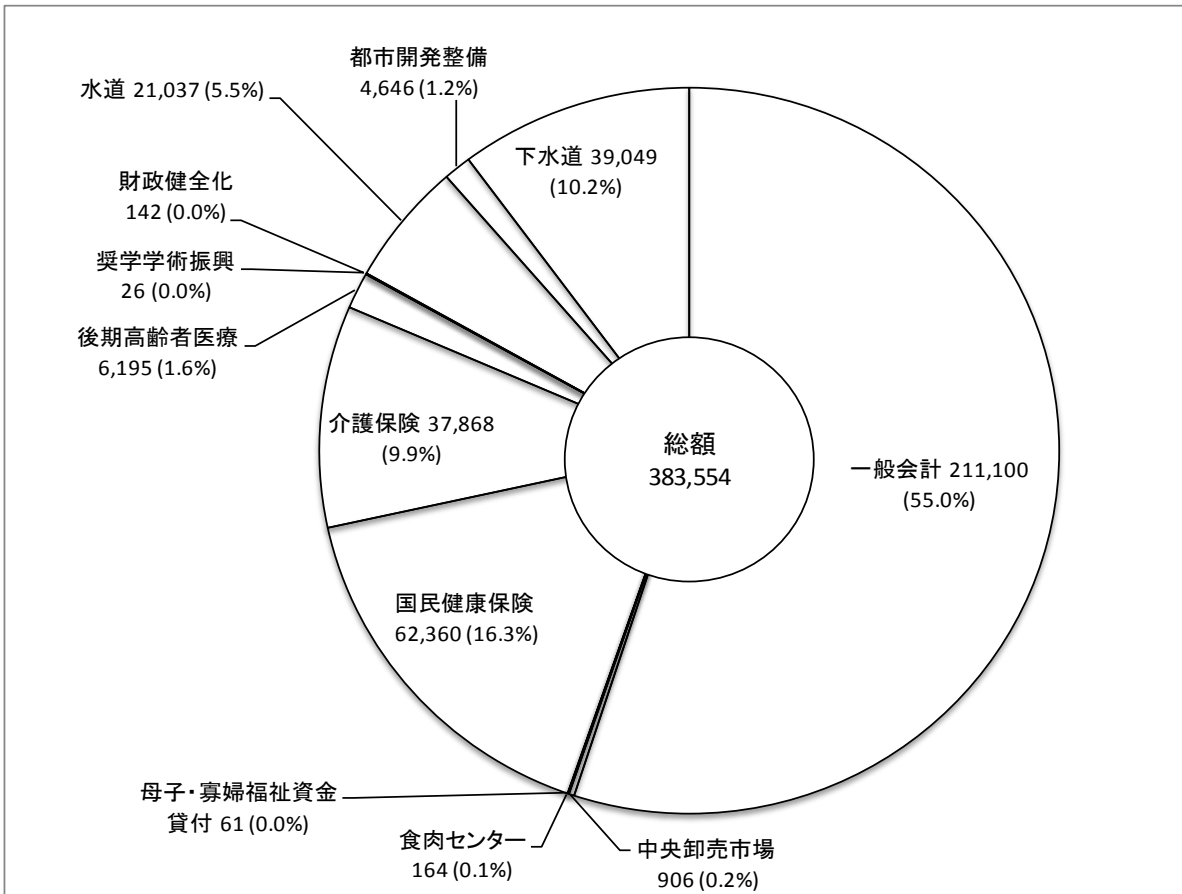
〔企業会計〕

名称	年月	設定または改定内容	方針	影響額 (千円)	備考
水道事業 水道使用料	H26.4	税抜きの基本料金と従量料金に下記の 税率を乗じる(1円未満切り捨て) 4・5月分 5% 6月～ 8%	消費税率の改定に伴い、 料金を改定	206,694	H25.12改定済
下水道事業 下水道使用料	H26.4	税抜きの基本使用料と超過使用料に下 記の税率を乗じる(1円未満切り捨て) 4・5月分 5% 6月～ 8%	消費税率の改定に伴い、 料金を改定	194,371	H25.12改定済
下水道事業 コミュニティ・プラント 使用料	H26.4	下水道使用料に統一	公共下水道への接続に向けて、 料金を改定	△ 47,295	H25.12改定済
下水道事業 集落排水使用料	H26.4	下水道使用料に統一	公共下水道への接続に向けて、 料金を改定	△ 10,716	H25.12改定済
合計			4件	影響額	343,054 千円

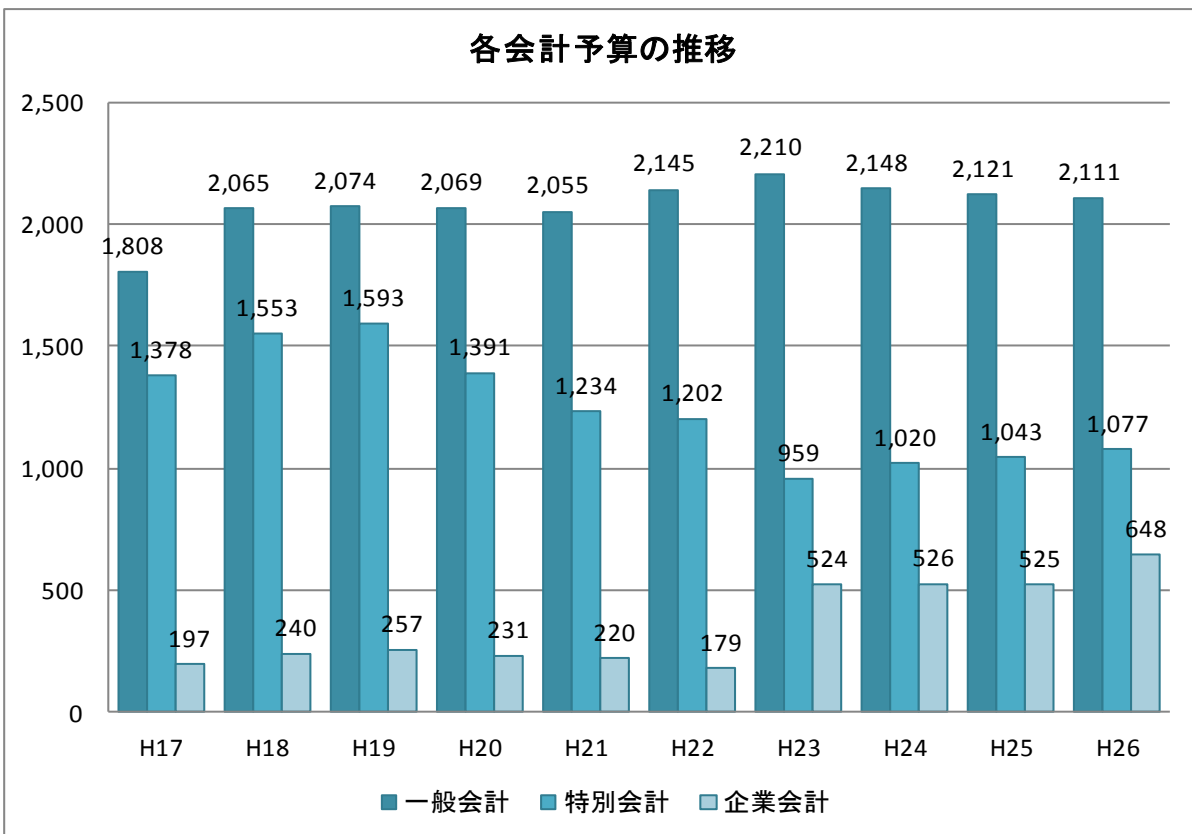
參考資料

各会計予算総括

(単位: 百万円)

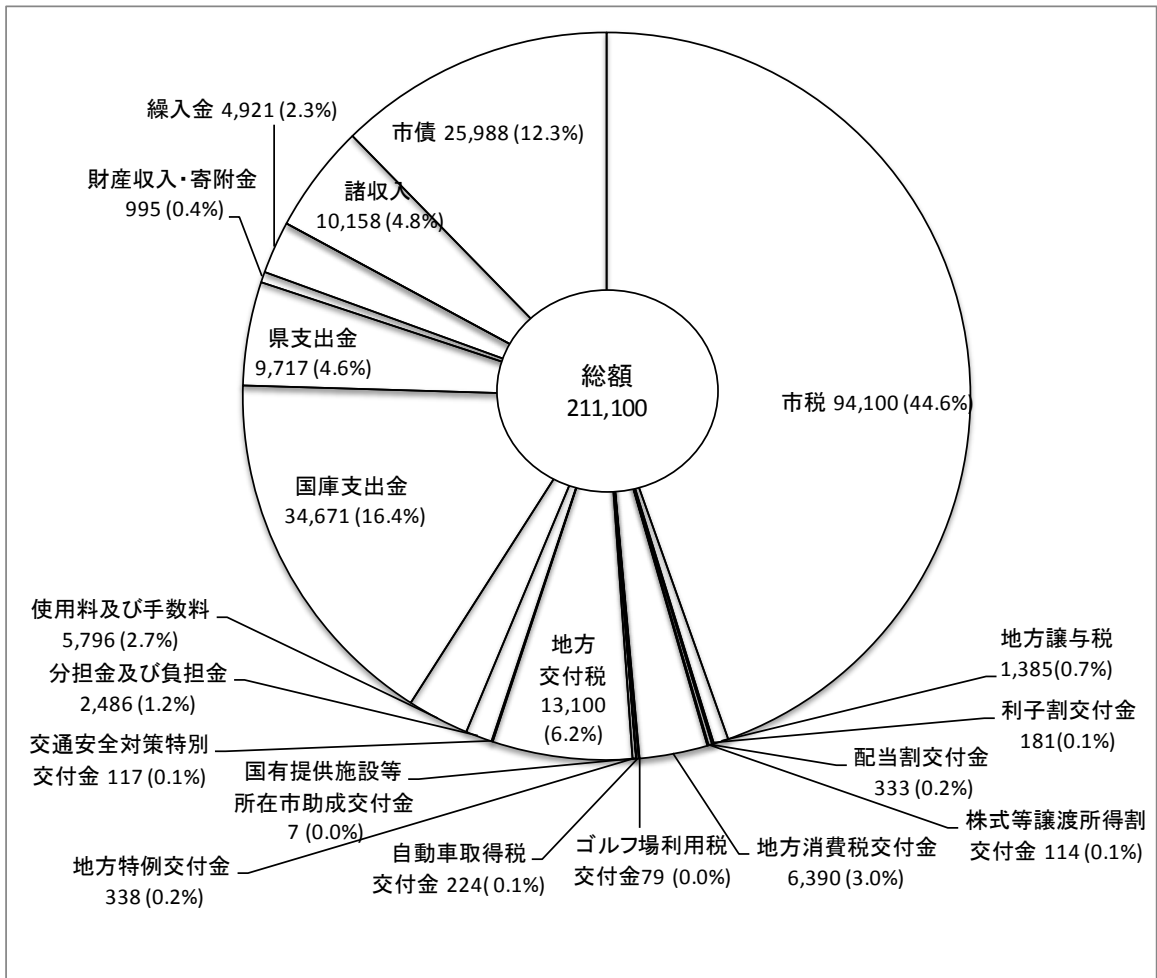


(単位: 億円)

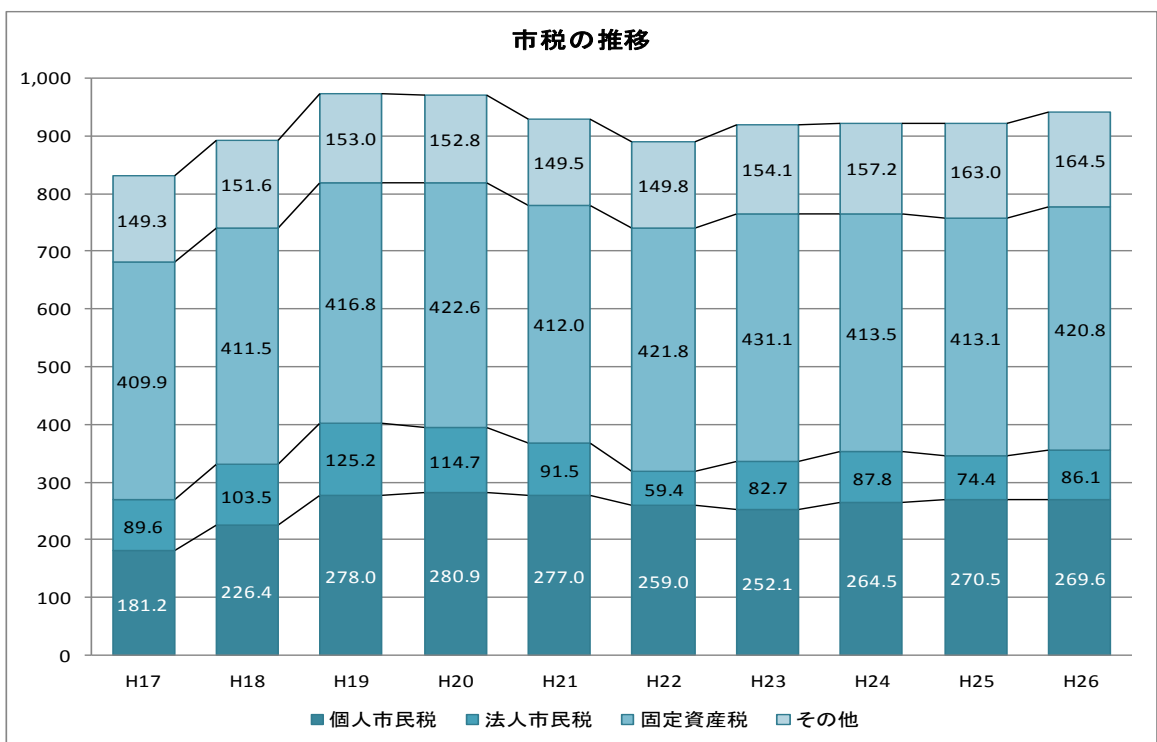


一般会計歳入予算

(単位:百万円)

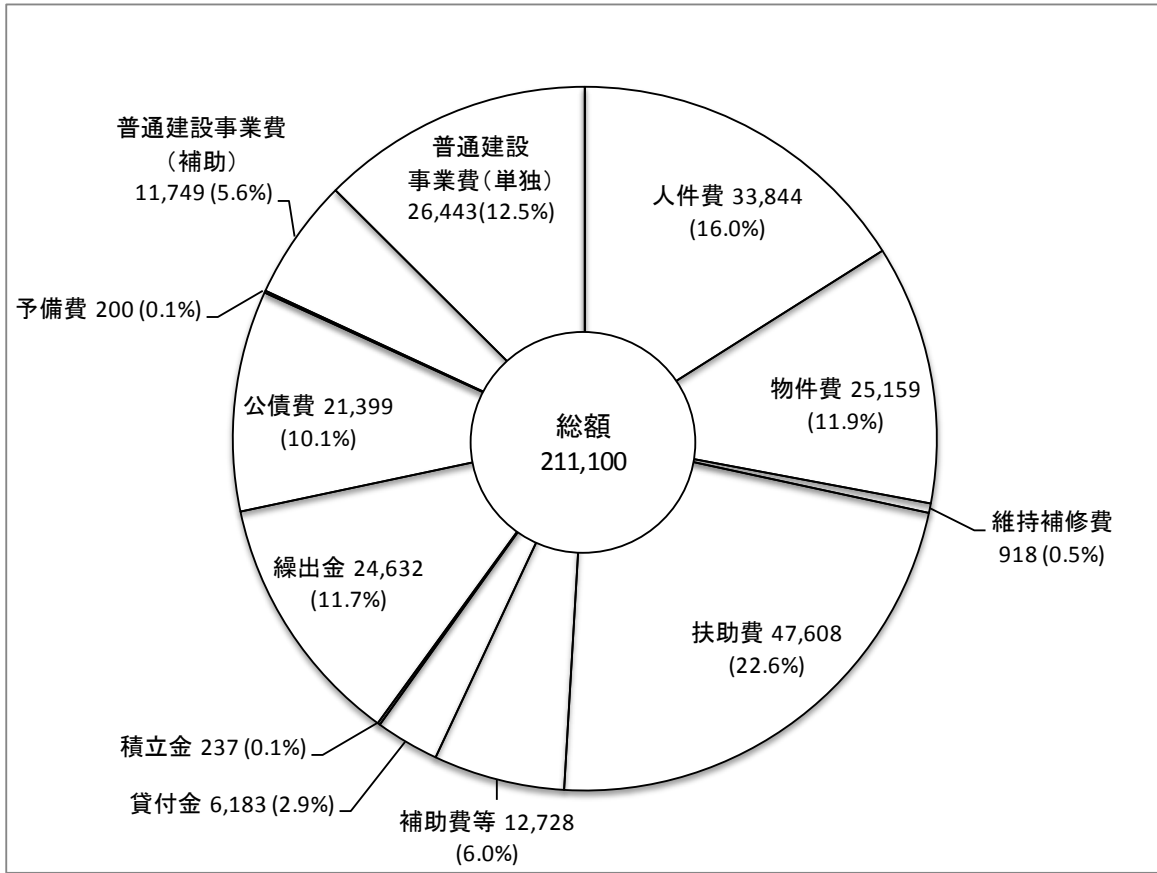


(単位:億円)

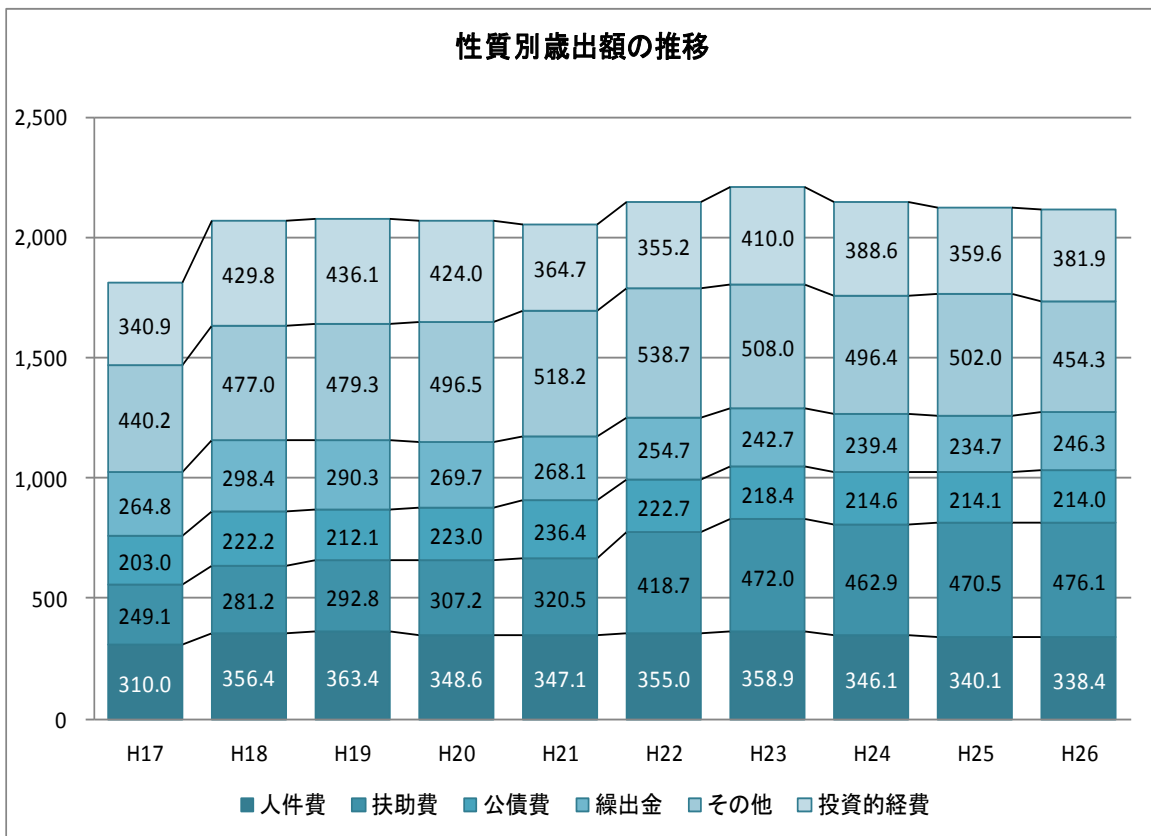


一般会計歳出予算(性質別)

(単位:百万円)

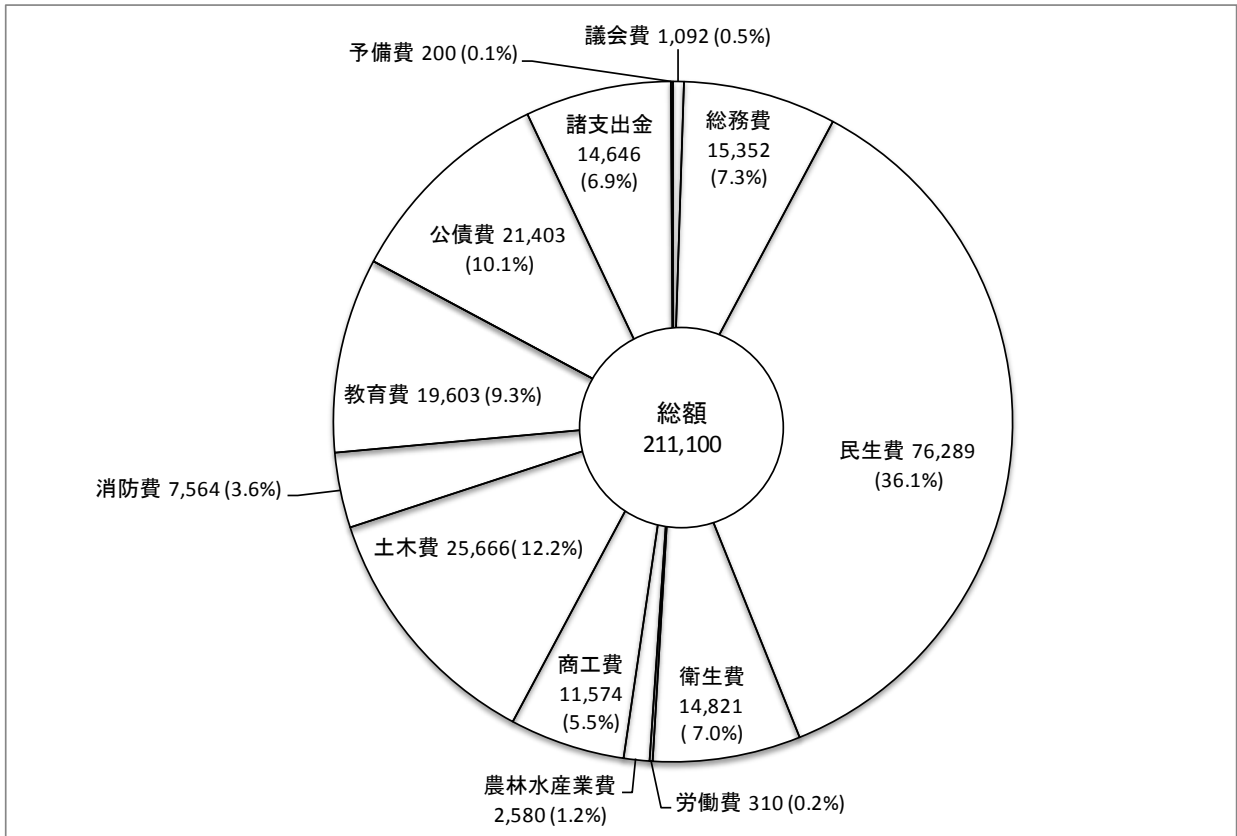


(単位:億円)

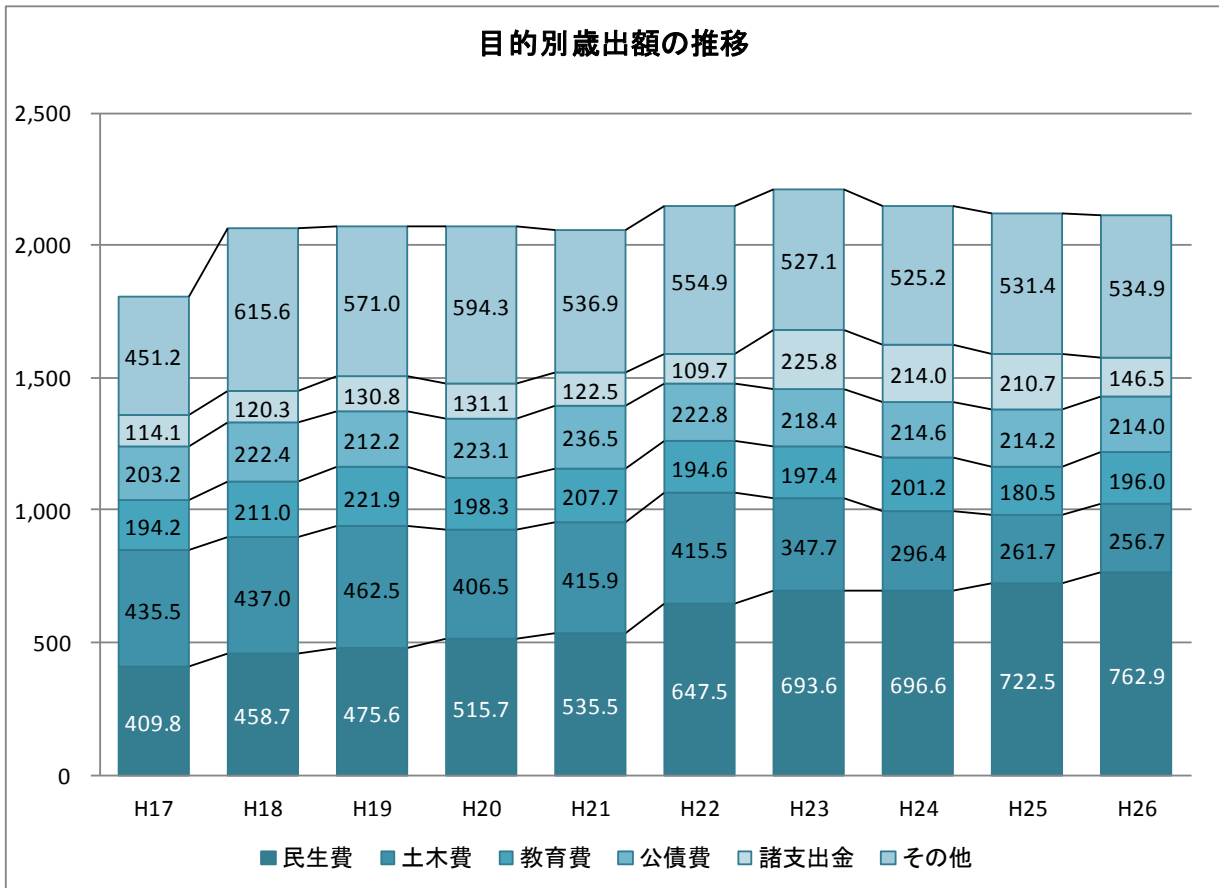


一般会計歳出予算(目的別)

(単位:百万円)



(単位:億円)



■平成 26 年度国家予算

【一般会計予算】

	26 年度	25 年度	増減額	伸び率
総 額	95 兆 8,823 億円	92 兆 6,115 億円	3 兆 2,708 億円	3.5%

○経済再生・デフレ脱却と財政健全化をあわせて目指す予算

○社会保障・税一体改革を実現する最初の予算

- ・未来への投資と暮らしの安全・安心を推進
- ・25 年度補正予算と一体として機動的財政運営を実現
- ・財政健全化も着実に前進

【歳入】

	26 年度	25 年度	増減額	伸び率
税 収	50 兆 10 億円	43 兆 960 億円	6 兆 9,050 億円	16.0%
その他収入	4 兆 6,313 億円	4 兆 535 億円	5,778 億円	14.3%
公 債 金	41 兆 2,500 億円	42 兆 8,510 億円	△1 兆 6,010 億円	△3.7%
年金特例公債金	—	2 兆 6,110 億円	2 兆 6,110 億円	皆減
合 計	95 兆 8,823 億円	92 兆 6,115 億円	3 兆 2,708 億円	3.5%

【歳出】

	26 年度	25 年度	増減額	伸び率
国 債 費	23 兆 2,702 億円	22 兆 2,415 億円	1 兆 287 億円	4.6%
基礎的財政収支対象経費	72 兆 6,121 億円	70 兆 3,700 億円	2 兆 2,421 億円	3.2%
うち公共事業関係費	5 兆 9,685 億円	5 兆 2,853 億円	6,832 億円	12.9%
うち地方交付税等	16 兆 1,424 億円	16 兆 3,927 億円	△2,502 億円	△1.5%
合 計	95 兆 8,823 億円	92 兆 6,115 億円	3 兆 2,708 億円	3.5%

※地方交付税総額(特会出口ベース)16 兆 8,855 億円(対前年度△1,769 億円)

【財政投融资計画】

	26 年度	25 年度	増減額	伸び率
総 額	16 兆 1,800 億円	18 兆 3,896 億円	△2 兆 2,096 億円	△12.0%

■地方財政計画

【歳入歳出一覧】(通常収支分)

	26年度	25年度	増減額	伸び率
総額	83兆3,607億円	81兆9,154億円	1兆4,453億円	1.8%

・一般財源総額

社会保障の充実分等を含め、平成25年度の水準を相当程度上回る額を確保
60.4兆円(前年度59.8兆円)

・歳出特別枠・交付税の別枠加算の確保

歳出特別枠(②51.5兆円)については、地域の元気創造事業への振り替え分(0.3兆円)を含めて実質的に前年度水準を確保

交付税の別枠加算(②50.99兆円)については、地方税収の状況を踏まえて、一部を縮小しつつ、必要な額を確保(②60.61兆円)

・防災・減災事業費、地域の元気創造事業費の増額

緊急防災減災事業費 0.5兆円(前年度0.45兆円)

地域の元気創造事業費 0.35兆円(前年度0.3兆円(地域の元気づくり事業費))

【主要事項】

(単位:億円、%)

歳入	26年度	25年度	増減額	伸率	備考
地方税	350,127	340,175	9,952	2.9%	
地方交付税	168,855	170,624	△1,769	△1.0%	
臨時財政対策債	55,952	62,132	△6,180	△9.9%	
地方譲与税	27,564	23,470	4,094	17.4%	
地方特例交付金	1,192	1,255	△63	△5.0%	
地方債	49,618	49,385	233	0.5%	臨時財政対策債除く
その他	180,299	172,113	8,186	4.8%	
計	833,607	819,154	14,453	1.8%	

歳出	26年度	25年度	増減額	伸率	備考
給与関係経費	203,414	197,479	5,935	3.0%	
公債費	130,745	131,078	△333	△0.3%	
投資的経費	52,279	50,030	2,249	4.5%	単独分のみ
緊急防災・減災事業費	5,000		5,000	皆増	
地域経済基盤強化・雇用等対策費	11,950	14,950	△3,000	△20.1%	
一般行政経費	139,536	139,993	△457	△0.3%	単独分のみ
うち地域の元気創造事業費	3,500		3,500	皆増	
給与の臨時特例措置分		7,550	△7,550	皆減	
緊急防災・減災事業費		4,550	△4,550	皆減	
地域の元気づくり事業費		3,000	△3,000	皆減	
その他	295,683	278,074	17,609	6.3%	
計	833,607	819,154	14,453	1.8%	
地方一般歳出	677,430	664,200	13,230	2.0%	